

令和6年度 政策評価の結果

令和6年11月

北 海 道

令和6年度政策評価の結果

第1 基本評価	
1 基本評価の実施方針等	1
1-1 基本的な考え方	
1-2 基本方針	
2 一次政策評価の結果	3
3 二次政策評価の結果	13
3-1 施策・事務事業評価	
3-2 その他の事務事業評価	
第2 特定課題評価	21
1 特定課題評価の実施方針等	
2 特定課題評価の結果	
第3 公共事業評価	30
1 公共事業再評価の実施方針等	
2 公共事業再評価の結果	
第4 公表	32
参考 政策評価制度の概要	33

第1 基本評価

基本評価は、P D C Aによる政策のマネジメントサイクルのもと、社会経済情勢の変化などに伴う道政上の課題への的確な対応や、効果的かつ効率的な施策展開に向け、道が進める施策や事務事業を対象に点検・検証を行うものです。

1 基本評価の実施方針等

1-1 基本的な考え方

北海道総合計画（以下「総合計画」という。）等を着実に推進するため、施策・事業の改善や取捨選択、関係部局間や民間との連携強化の推進など、徹底した点検・検証の上、必要な見直しを行うこととしています。

また、評価結果については、政策の企画立案をはじめ、予算の編成及び執行、組織及び機構の整備並びに総合計画の推進管理、重点政策の展開、事務事業の見直し等の事務改善など、道政のあらゆる分野に着実に反映することとしています。

1-2 基本方針

(1) 評価の対象

施策評価においては、総合計画の政策体系に沿って整理された施策を対象としています。

事務事業評価においては、令和6年度予算に計上されている事業及び職員配置の基礎となっている分掌事務のうち、施策を構成する事務事業を対象としています。

[対象となる部局等（以下「実施機関」という。）]

知事（各部等）、教育委員会、病院事業管理者及び警察本部長

(2) 評価の時点

評価は中間評価（政策の実施途中の時点における政策評価）とし、令和6年8月1日時点の進捗状況に基づき評価を実施しました。

（反映できる最新の情報については、可能な限り評価へ反映）

(3) 評価の手法

一次政策評価（実施機関が行う政策評価）と、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、一次政策評価の対象となった政策のうち必要があると認めるものについて行う二次政策評価（知事が行う政策評価）の二段階評価を行いました。

(4) 評価の視点

① 一次政策評価では、実施機関が次の視点で点検・検証を行いました。

ア 施策評価

施策評価の実施に当たっては、より課題を明確化するため、施策に関連する様々な統計数値等を用いるとともに、地域の課題や実情など社会経済情勢を明らかにしています。

- (ア) 施策目標の達成状況
- (イ) 施策間の連携状況等
- (ウ) 施策の緊急性・優先性

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制

② 二次政策評価では、知事が総合計画、重点戦略計画などの関連する計画及び知事の基本政策並びに行財政運営の基本方針等の着実な推進に向けて次の視点で重点的に点検・検証を行いました。

ア 施策評価

- (ア) 施策目標の達成状況
 - a 目標の達成状況に遅れがみられるもの
 - b 目標を達成する上で特に大きな課題があるもの
- (イ) 施策間の連携状況等
 - a 関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの
 - b 多様な主体による連携・協働の取組が不十分なもの
- (ウ) 施策の緊急性・優先性
 - a 経済社会情勢の変化や道民の要請等を踏まえ、緊急性が高く、優先的に取り組む必要のあるもの
 - b 前年度の評価結果や新たな課題等への対応が必要なもの

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制
- (エ) 上記以外で、特に必要と認めるもの

2 一次政策評価の結果

(1) 評価対象

総合計画の政策体系における120施策及び施策を構成する2,245事務事業を対象としています。

(2) 評価結果

施策に設定した成果指標の達成状況や取組の実績・成果を点検・検証し、施策目標の達成に向けた今年度の進捗状況について評価を行った結果は〔表－1〕（施策ごとの評価結果は〔表－5〕）のとおりです。また、総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度の対応方針は、〔表－6〕のとおりです。

施策評価における成果指標や取組の分析を踏まえ、改善等を要する352事務事業を選定し、施策目標への貢献度を重視する観点から一体的に検証を行った結果は、〔表－2〕のとおりです。

〔表－1〕

施策	総合計画 政策展開の基本方向	目標の達成に向けた今年度の総合判定			
		順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている
120	基本方向 1 44 (100%)	22(50.0%)	15(34.1%)	4(9.1%)	3(6.8%)
	基本方向 2 38 (100%)	9(23.7%)	16(42.1%)	13(34.2%)	0(0.0%)
	基本方向 3 38 (100%)	15(39.5%)	16(42.1%)	6(15.8%)	1(2.6%)
	計 120 (100%)	46(38.3%)	47(39.2%)	23(19.2%)	4(3.3%)

〔表－2〕

事務事業 2,245	特段の改善を 要しない 事務事業	該 当 事務事業	令和7年度に向けた方向性		
			改善 (指標分析)	改善 (取組分析)	再構築に向け 縮小等
	1,893	352	142	218	1

※内訳は複数の意見が付されるなど重複する場合があります、合計と一致しない

【評価の区分】

改善 (指標分析)	指標分析等の結果、改善が必要な事務事業 (指標判定がC又はD、その他統計数値等の判定がcとなった指標に関連する事務事業)
改善 (取組分析)	指標以外のデータ等の分析を踏まえ、更なる取組が必要な事務事業
再構築に 向け縮小等	目標の達成度、社会経済情勢など踏まえ、より効果的・効率的に取り組む必要がある事務事業

(3) 評価内容等

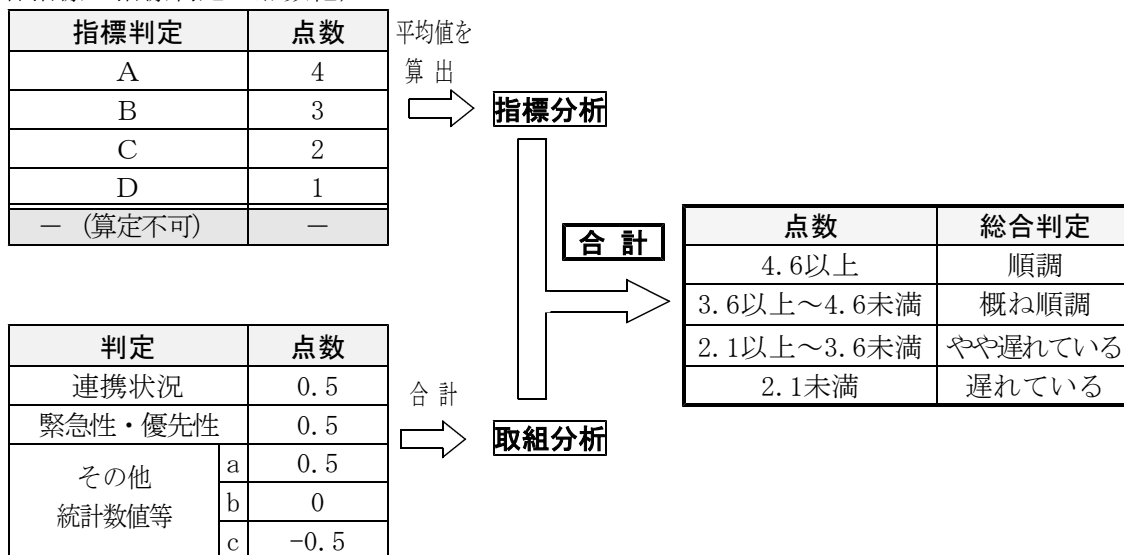
① 目標の達成に向けた今年度の総合判定の判定方法

成果指標の達成状況と取組の分析を踏まえ、[表-3]の区分により評価結果を判定しています。

- ・指標分析：各成果指標の指標判定を点数化し、平均値を算出した数値
- ・取組分析：連携状況、緊急性・優先性、その他統計数値等の判定を点数化し、合計した数値

[表-3]

(各指標の指標判定の点数化)



② 目標（指標）の達成状況

施策に設定した「成果指標」(総数226)について、直近の実績値に基づく達成状況は[表-4]のとおりです。

[表-4]

成果指標の達成状況(上段:構成比/下段:指標数)					計
A (100%以上)	B (90%以上100%未満)	C (80%以上90%未満)	D (80%未満)	判定不可 (実績未確定)	
38.5% (87)	29.2% (66)	11.1% (25)	14.1% (32)	7.1% (16)	100% (226)

注1：各施策に、総合計画や重点戦略計画など各種計画の指標を基本として、定量的な指標を設定

注2：数値目標の設定が困難な施策は指標を設定していない

③ 取組状況の分析

政策体系に沿って推進する施策の実績・成果について、次の基準により取組の状況を分析しています。

<取組の状況による加点等>

- ㊦：施策間・部局間での相互連携、多様な主体による連携・協働の推進などを行った場合には、「連携状況」に加点
- ㊧：社会経済情勢の変化や道民要請等を踏まえた緊急的・優先的な取組や新たな課題等への対応を行った場合には、「緊急性・優先性」に加点
- ㊨：より課題を明確化するほか、地域の課題や実情など社会情勢を明らかにするため設定した「その他統計数値等」(総数209)については、その水準や推移の状況を踏まえ、加点又は減点

[表-5]

施策ごとの評価結果

【政策展開の基本方向（大項目）：1 潜在力発揮による成長】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況				連携状況	緊急性優先性	その他統計数値等	
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている								
(1)	A	0601 農業農村整備の推進	農政		○			B	-	-	-	-	○	○	a
		0602 農業生産の振興	農政	○				B	A	B	-	-	○	○	a
		0603 高付加価値農業の推進	農政		○			B	A	-	-	-	○	○	b
		0604 農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		0605 農村活性化対策の推進	農政	○				A	A	-	-	-	○	○	a
	B	0701 水産業の振興	水林		○			A	A	-	-	-	○	○	c
		0702 道産水産物の高付加価値化と販路拡大	水林	○				A	A	-	-	-	○	○	b
		0703 漁村の活性化※	水林		○			A	A	-	-	-	○	○	c
		0704 漁業経営体の育成・人材確保	水林				○	D	-	-	-	-	○	○	c
	C	0501 道産食品の高付加価値化と販路拡大	経済		○			B	A	D	-	-	○	○	a
		0502 道産食品の輸出拡大	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	D	0606 安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	農政		○			B	C	A	-	-	○	○	a
		0401 食品の安全確保対策の推進	保福	○				A	-	-	-	-	○	○	a
0705 安全・安心な水産物の供給		水林	○				A	-	-	-	-	○	○	a	
(2)	A	0503 誘客活動の推進	経済			○		C	D	A	D	-	○	○	c
		0504 アドベンチャートラベルの推進	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	B	0505 観光地づくりの推進	経済	○				B	A	-	-	-	○	○	a
		0201 交通ネットワークの実現※	総政			○		-	C	D	-	-	○	○	a
0202 総合交通ネットワークの形成※	総政		○				C	C	B	B	-	○	○	a	
(3)	A	0506 地球温暖化対策の推進	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0507 省エネ促進・新エネ導入拡大	経済	○				A	A	A	D	-	○	○	a
		0607 農業における脱炭素化の推進	農政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0703 漁村の活性化※	水林		○			A	A	-	-	-	○	○	c
		0706 森林吸収源対策の推進	水林	○				A	B	B	A	A	○	○	-
	0801 インフラ分野の脱炭素化の推進	建設		○			B	-	-	-	-	○	○	a	
	B	0508 環境・エネルギー産業の振興	経済		○			A	A	D	-	-	○	○	a
		0509 災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	経済		○			A	A	D	-	-	○	○	a
	C	0707 林業・木材産業の振興	水林	○				B	B	A	A	-	○	○	a
0708 豊かな森づくりの推進		水林	○				B	A	A	-	-	○	○	-	
0709 林業担い手対策		水林	○				A	A	-	-	-	○	○	b	
(4)	A	0510 デジタル関連企業の集積	経済		○			-	-	-	-	-	○	○	a
	B	0511 半導体関連産業の振興	経済		○			-	-	-	-	-	○	○	a
(5)	A	0512 ものづくり産業の振興※	経済	○				B	A	A	-	-	○	○	a
	B	0513 健康長寿・医療関連産業の振興	経済		○			C	A	-	-	-	○	○	a
	C	0514 宇宙航空産業の振興	経済		○			A	D	-	-	-	○	○	a
(6)	A	0515 スタートアップ創出・集積の促進	経済		○			-	-	-	-	-	○	○	a
		0516 企業誘致の推進・集積の促進	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	C	0517 産業人材の育成	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0518 産業人材の確保	経済			○		-	D	-	-	-	○	○	a
		0203 外国人材の受入※	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
	D	0519 雇用の受け皿づくり	経済	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0204 科学技術の振興	総政	○				A	A	A	-	-	○	○	a
	E	0512 ものづくり産業の振興※	経済	○				B	A	A	-	-	○	○	a
		0205 海外市場の開拓	総政			○		D	D	-	-	-	○	○	c
		0206 物流機能の強化※	総政			○		C	D	A	D	-	○	○	c
0207 ロシアとの経済交流		総政			○		D	-	-	-	-	○	○	c	

※複数の政策体系に関連する施策

注1：「政策体系」は8頁「北海道総合計画の政策体系表」を参照

注2：「部局」の凡例／総務部＝総務、総合政策部＝総政、環境生活部＝環生、保健福祉部＝保福、経済部＝経済、農政部＝農政、水産林務部＝水林、建設部＝建設、道立病院局＝病院、教育庁＝教育、北海道警察本部＝道警

【政策展開の基本方向（大項目）：2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況	連携状況	緊急性優先性	その他統計数値等					
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている									
(1)	A	0402	結婚・出産環境支援の充実	保福			○		C	-	-	-	-	○	○	c
		0403	周産期医療体制の確保	保福		○			D	A	A	A	-	○	○	b
	B	0404	子どもの視点に立った施策推進	保福			○		D	-	-	-	-	○	○	a
		0405	子育て支援の充実	保福			○		C	C	-	-	-	○	○	b
	0520	仕事と家庭の両立支援※	経済		○			B	A	B	-	-	○	○	b	
	0406	小児医療体制の確保	保福		○			B	C	C	-	-	○	○	a	
	C	0407	子どもを見守り育てる社会づくり	保福	○				A	A	A	-	-	○	○	b
(2)	A	1101	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	教育			○		D	C	C	B	-	○	○	b
		1102	体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	教育			○		B	B	D	-	-	○	○	b
		1103	幼児教育の充実	教育	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		1104	特別支援教育の推進	教育		○			A	B	D	-	-	○	○	a
		1105	ふるさと教育の推進	教育		○			A	C	B	-	-	○	-	a
	B	1106	キャリア教育の充実	教育		○			B	-	-	-	-	○	○	a
		1107	ICTの活用推進	教育		○			B	B	B	-	-	○	○	a
		0101	私学の振興	総務	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	1108	生涯学習・社会教育の振興	教育			○		C	C	-	-	-	○	○	a	
	C	1109	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	教育		○			B	C	B	A	-	○	○	a
0408	青少年の健全な育成	保福			○		D	-	-	-	-	○	○	a		
(3)	A	0409	地域医療の確保	保福、病院			○		D	A	-	-	-	○	○	b
	B	0410	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	保福	○				A	-	-	-	-	○	○	b
	C	0411	健康づくりの推進	保福			○		A	D	-	-	-	○	○	b
		0412	がん対策の推進	保福			○		C	-	-	-	-	○	○	b
(4)	A	0413	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	保福		○			A	B	-	-	-	○	○	b
		0521	多様な人材の就業促進	経済	○				A	B	A	A	-	○	○	b
	B	0522	就業環境の整備	経済	○				A	A	B	B	B	○	○	a
0520	仕事と家庭の両立支援※	経済		○			B	A	B	-	-	○	○	b		
(5)	A	0523	中小・小規模企業の振興	経済			○		D	-	-	-	-	○	○	a
	B	0524	地域商業の活性化	経済		○			-	B	-	-	-	○	○	b
(6)	A	0301	安全で安心な地域づくり	環生			○		B	-	-	-	-	○	○	c
		2101	治安対策の推進	道警		○			B	B	-	-	-	○	○	a
		0302	交通事故のないまちづくり	環生	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		2102	交通安全対策の推進	道警	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0414	薬物乱用防止対策の推進	保福		○			B	B	-	-	-	○	○	b
		1110	防犯教育・交通安全教育の充実	教育			○		B	B	-	-	-	○	○	c
		0303	消費生活の安定及び向上の推進	環生		○			B	-	-	-	-	○	○	b
	B	0304	人権が尊重される社会の実現	環生	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0305	男女平等参画社会の実現	環生		○			B	C	-	-	-	○	○	a
		0415	困難な問題を抱える女性等への支援	保福		○			-	-	-	-	-	○	○	a
C	0416	感染症対策の推進	保福		○			B	-	-	-	-	○	○	b	

※複数の政策体系に関連する施策

【政策展開の基本方向（大項目）：3 各地域の持続的な発展】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況				連携状況	緊急性優先性	その他統計数値等	
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている								
(1)	A	0208 地域創生の推進	総政	○				B	A	A	-	-	○	○	b
		0209 地域政策の推進	総政		○			B	A	C	D	-	○	○	a
		0210 市町村自治の振興	総政	○				B	A	-	-	-	○	○	a
		0211 移住定住の推進	総政	○				-	A	-	-	-	○	○	a
		0306 市民活動の促進	環生	○				A	-	-	-	-	○	-	a
	B	0102 北方領土復帰対策等の推進	総務		○			B	-	-	-	-	○	○	b
(2)	A	0212 海外交流拡大の推進	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0213 グローバル人材等の育成	総政		○			B	A	-	-	-	○	○	-
		1111 国際理解教育の充実	教育			○		D	B	-	-	-	○	○	a
	B	0214 多文化共生の推進	総政		○			A	-	-	-	-	○	○	c
		0203 外国人材の受入※	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
(3)	A	0608 農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	農政	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		0802 大規模自然災害対策の推進	建設		○			A	B	B	B	-	○	○	b
		0803 住宅・建築物の耐震化の促進	建設		○			B	-	-	-	-	○	○	a
		1112 安全・安心な学校施設づくり	教育		○			B	B	-	-	-	○	○	a
		0417 災害時医療提供体制の強化	保福	○				B	A	A	A	B	○	○	b
	B	0103 総合的な危機対策の推進	総務		○			C	B	B	D	B	○	○	a
		0418 高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	保福		○			B	-	-	-	-	○	○	b
		2103 防災危機管理対策の推進	道警	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		1113 防災教育の充実	教育			○		D	C	-	-	-	○	○	b
		0104 原子力安全対策の推進	総務	○				A	-	-	-	-	○	○	b
(4)	A	0804 公共土木施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0805 都市施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○				A	B	-	-	-	○	○	a
		0806 住まい・まちづくりの推進	建設		○			B	C	B	-	-	○	○	a
		0807 建設産業の振興に向けた取組	建設			○		D	-	-	-	-	○	○	a
		0808 誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進	建設	○				B	A	A	-	-	○	○	a
	B	0201 交通ネットワークの実現※	総政			○		-	C	D	-	-	○	○	a
		0202 総合交通ネットワークの形成※	総政		○			C	C	B	B	-	○	○	a
		0206 物流機能の強化※	総政			○		C	D	A	D	-	○	○	c
		0809 道路網の充実	建設	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		C	0215 デジタルトランスフォーメーションの推進	総政	○				A	B	-	-	-	○	○
(5)	A	0307 自然環境及び生活環境の保全	環生		○			A	B	B	A	-	○	-	a
		0216 土地水対策・水資源の保全の推進	総政		○			B	A	-	-	-	○	○	-
	B	0308 自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	環生		○			D	D	C	A	B	○	○	a
	C	0309 循環型社会の形成	環生			○		B	D	B	-	-	○	○	b
(6)	A	0310 独自の歴史・文化の発信・継承	環生		○			A	C	D	-	-	○	○	a
		1114 文化芸術活動の推進	教育	○				A	A	B	-	-	○	○	b
		0311 文化芸術活動の振興	環生		○			B	B	D	-	-	○	○	a
		0105 赤れんが庁舎の利用促進	総務			○		-	-	-	-	-	○	-	a
	B	0312 アイヌ文化振興とアイヌの人たちの社会経済的地位の向上	環生		○			B	B	-	-	-	○	○	b
	C	0313 地域スポーツ活動の推進	環生			○		B	D	-	-	-	○	-	-
		0314 次世代アスリートの発掘・育成	環生				○	D	D	-	-	-	○	-	a

※複数の政策体系に関連する施策

[参考] 北海道総合計画の政策体系表

政策展開の基本方向 (大項目)	政策の柱 (中項目)	政策の方向性 (小項目)
1 潜在力発揮による成長	(1) 食	A 力強い農業・農村の確立 B 持続可能な水産業と活気あふれる漁村づくり C 魅力ある道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大 D 安全・安心で豊かな食生活の実現
	(2) 観光	A 世界トップクラスの観光コンテンツの確立 B 世界から愛され持続的に発展する観光地づくり
	(3) ゼロカーボン	A ゼロカーボン北海道の着実な推進 B 再生可能エネルギーを活用した産業振興とエネルギーの安定供給 C 林業・木材産業の健全な発展と山村地域の活性化
	(4) デジタル	A データセンターやデジタル関連企業の集積 B 半導体関連産業の振興
	(5) ものづくり・成長分野	A 地域経済をけん引するものづくり産業の振興 B 健康長寿産業の振興 C 宇宙航空産業の振興
	(6) 産業活性化・業種横断分野	A 北海道から世界を目指すスタートアップの創出・集積 B 本道の優位性を活かした企業立地の促進 C 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり D 科学技術振興の促進と先端技術の社会実装 E ビジネスの海外展開と道内への投資促進
2 誰もが可能性を發揮できる社会と安全・安心な暮らし	(1) 子ども・子育て	A 子どもを産みたい、育てたいと考える個人の希望がかなう環境づくり B 安心して子育てでき、子どもが等しく健やかに成長できる社会の形成 C 地域全体で子どもを見守り育てる社会の構築
	(2) 教育・学び	A 成長段階に応じた質の高い保育・教育の提供 B 可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障 C 子ども・青少年の健全な育成
	(3) 医療・福祉	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保 B 誰もが安心して暮らし続けられる社会の形成 C 健康づくりと疾病予防の推進
	(4) 就業・就労環境	A 多様な働き手の労働参加の促進 B 安心して働ける就業環境の整備
	(5) 中小企業・商業	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化
	(6) 安全・安心	A 命と暮らしを守る安全・安心な社会の形成 B 誰もが人権を尊重され活躍できる社会の実現 C 新たな感染症に対する強靱な体制づくり
3 各地域の持続的な発展	(1) 地域づくり	A 連携・協働・交流による持続可能な地域づくりの推進 B 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
	(2) グローバル化	A 国際交流や協力の促進 B 多文化共生社会の実現
	(3) 北海道の強靱化	A 大規模自然災害に対する脆弱性の克服 B 防災体制の確立
	(4) 社会経済の基盤整備	A 戦略的・効率的な基盤整備の推進と建設産業の持続的な発展 B 道内外を結ぶ総合的な輸送ネットワークの構築 C 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進
	(5) 自然・環境	A 自然環境と社会・経済が調和した持続可能な地域づくり B 豊かな自然の価値・恵みの保全、生き物と共生する社会づくり C 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成
	(6) 歴史・文化・スポーツ	A ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用 B アイヌの人たちの誇りが尊重される共生社会の実現 C スポーツを通じた健康で豊かな生活の形成と魅力ある人づくり、地域づくり

(令和6年8月1日時点の政策体系)

[表-6] 総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度に向けた対応方針

部局名	施策(コード/施策名)	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
総務部	0105 赤れんが庁舎の利用促進	やや遅れている	赤れんが庁舎の指定管理者の指定をすすめるとともに、展示整備を期限までに完了させ、リニューアルオープンを行い、道民共有の財産である「赤れんが」の積極的な活用と、歴史文化・観光情報の発信拠点としての魅力向上を図り、重要文化財である「赤れんが庁舎」を現存の良好な状態で次世代へと承継する。	庁舎等維持営繕費（赤れんが庁舎改修事業）
総合政策部	0201 交通ネットワークの実現	やや遅れている	全道14地域で策定した広域的な地域公共交通計画に基づき、持続的な地域交通の確保に取り組んでいく。 北海道鉄道活性化協議会を中心に、JRや地域の関係者と利用促進策を展開することによって鉄道需要の喚起を図り、持続的な鉄道網の確立に向けて取り組んでいく。	バス運行対策・利用促進費 ほか1件
	0205 海外市場の開拓	遅れている	海外事務所の活用や関係機関との連携により、中国やASEAN等において、人的往来を活かした機会づくりや海外ニーズに応じた多様なビジネス交流の創出を図りながら、輸出拡大、海外展開を促進する。 海外からの投資を促進するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして、誘致活動を推進する。	経済国際化推進費（日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金） ほか18件
	0206 物流機能の強化	やや遅れている	充足率の低下は労働基準法の改正の要因によるものが大きいと考えられることから、輸送の効率化・共同化の取組を行い、人材不足解消の支援に取り組む。 国際航空貨物の拡大を図るため、北海道エアポートをはじめ、自治体や経済界など多様な主体と連携しながら、国際航空ネットワークの拡充に向けた取組を進めていく。 港湾機能や物流ネットワークの強化が図られるよう、広域港湾BCPについて関係機関と連携して検証を行うことで実効性を高めるための取組を進めるとともに、商品価値の向上、輸出競争力強化のための港湾施設老朽化対策や屋根付き岸壁等の整備推進に向け、引き続き港湾管理者と連携し、国へ要望を行っていく。	運輸事業振興費（運輸事業振興助成交付金） ほか9件
	0207 ロシアとの経済交流	遅れている	ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアへの輸出拡大に資する対策を講じることは困難であるが、国際情勢の変化に的確に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。 ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアからの来道者の増加を図ることは困難であるが、国際情勢の変化に的確に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費 ほか2件
環境生活部	0301 安全で安心な地域づくり	やや遅れている	関係機関の協働・連携のもと、犯罪のない安全で安心な地域づくりに向けて、治安上の課題に的確に対応した各種啓発活動を推進する。特に近年は、子ども・女性の犯罪被害が増加しており、対象を絞った啓発活動や、多様な媒体を利用した注意喚起を実施する。	安全で安心な地域づくり事業
	0309 循環型社会の形成	やや遅れている	循環資源利用促進税を活用した設備整備の推進等によって、排出抑制や資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、引き続き、各種普及啓発等を促進することで最終処分量の減少に努める。 最終処分量の削減を目的に、地域特性に合わせた再資源化等施設の整備を助言する。 市町村における災害廃棄物処理計画の策定について、災害廃棄物発生量の推計や仮置場の選定・管理等への助言などの支援を行う。	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務 ほか2件
	0313 地域スポーツ活動の推進	やや遅れている	設置数の微減の要因は、人口減少に起因した地域での担い手不足等が考えられることから、数値の改善に向けて、改めて未設置市町村に対し、地域人材の発掘・育成への支援等の情報提供や指導・助言など、設置促進に向けた支援に取り組む。	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費

部局名	施策(コード/施策名)	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
環境生活部	0314 次世代アスリートの発掘・育成	遅れている	世界で活躍するトップアスリートを目指すことができる、有望選手(小中学生)の発掘を行い、これまでの育成プログラムを継続していくとともに、新たな育成プログラムの開発を検討する。	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費
保健福祉部	0402 結婚・出産環境支援の充実	やや遅れている	合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるため、多子世帯の保育料無償化や乳幼児医療費助成などといった各般施策を継続していくほか、こども基本法やこども大綱など国の考え方を踏まえ、道や関係機関の責務や役割、道民全体で子どもの権利を保障する意識の醸成に向けた取組などを内容とする新たな条例の制定や、条例等との整合性を図りながら、次の「北の大地・子ども未来づくり北海道計画」を策定し、道として希望する若い世代の誰もが、結婚や安心して子どもを生み、育てることができる北海道づくりに取り組んでいく。 婚姻件数・妊娠届出数、50歳時の未婚割合の改善に向け、引き続き若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナー・イベント(振興局開催)の外部講師等の調整・派遣やイベントの実施を外部に委託することで、開催実績のない振興局でも希望するテーマでの開催を促し、より多くの対象者への提供に努めるとともに、結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実に努める。	北海道子ども未来づくり推進費 ほか3件
	0404 子どもの視点に立った施策推進	やや遅れている	成果指標『「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合』の達成率は37.6%である要因は、R6年度から新たに始めた取組が主であり、周知を含めてまだ十分な状況には至っていないためと考えられることから、数値の改善に向け、内容を検討しながら引き続き取組を行う。	こどもの意見反映推進事業費 ほか3件
	0405 子育て支援の充実	やや遅れている	保育士の有効求人倍率は、約2倍で推移し、全職種と比較して高い倍率で推移しており、必要な保育士を確保できず保育士不足が続いている。そのため、待機児童の解消に向けて、引き続き、保育士確保に向けた施策の強化が必要。 待機児童の解消については、国の「新・子育て安心プラン」に基づき、計画的な受け皿の整備や保育人材の確保方策を進めることとしているため、待機児童発生市町村の状況についてヒアリングを行い、必要な施策についての助言・情報提供等を実施していく。 こども家庭センター(母子保健機能：旧子育て世代包括支援センター)運営費や、こども家庭センター設置に活用できる補助金の説明、センターの役割や設置への理解等を図るため研修会の開催、各児童相談所や保健所で実施する母子保健・児童福祉担当者会議において、道内の実施状況や好事例など情報提供を実施し、センターの設置促進を図る。	特別保育事業推進費補助金 ほか3件
	0408 青少年の健全な育成	やや遅れている	7月を「青少年の非行・被害防止道民総ぐるみ運動強調月間」に設定し、「インターネット利用における子どもの性犯罪被害等の防止」を最重要課題として、フィルタリングのさらなる利用促進や、「親子のルールづくり」、コンテンツや利用時間を管理するペアレンタルコントロール機能の積極的な活用等について重点的に啓発を行うこととする。	青少年非行防止特別対策事業費
	0409 地域医療の確保	やや遅れている	医師派遣や道外からの医師確保などの各施策が効果的なものとなるよう適宜見直しを行うとともに、医育大学や医師会、病院関係団体等との連携を強化しながら、医師偏在の是正に向け取り組んでいく。	専攻医等確保推進事業費 ほか12件

部局名	施策(コード/施策名)	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
保健福祉部	0411 健康づくりの推進	やや遅れている	健特定健康診査の受診率は、取組主体である市町村が受診率向上に向けた普及啓発事業を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取組が必要。国保共同保険者や地域職域連携促進事業の実施主体として、受診率向上の促進に関与することから、関係機関と連携し、幅広い世代へ健康づくりの意識付けを図る取組を行う。 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、肥満や喫煙など健康上の課題対応に継続して取り組む。	国民健康・栄養等調査費 ほか8件
	0412 がん対策の推進	やや遅れている	道内における75才未満がん年齢調整死亡率が全国平均値と比較して高いが、その主な要因は、喫煙率が高く、がん検診受診率が低いことにあると考えられることから、関係団体と連携し、がん予防に係る正しい知識の普及啓発に取り組む。	がん対策等推進事業費 ほか1件
経済部	0503 誘客活動の推進	やや遅れている	道内客の観光入込客数は、コロナ禍から回復途上の状況にあることから、引き続き、国の制度を活用しながら関係機関との連携のもと、需要回復の波を全道域へ波及させるため、道内の観光関連事業者に対する継続的な支援に取り組む。 道外客の観光入込客数は、コロナ禍から回復途上の状況にあることから、新規客とリピーターの拡大に向け、メディアやSNS等さまざまな媒体による情報発信に取り組むとともに、広域周遊の促進や将来的なリピーターとなる児童や生徒を対象とした教育旅行の誘致に取り組む。 引き続き、国内外でのプロモーションの強化など市町村の取組を支援するほか、本道で開催されるコンベンションに対して助成するなど、本道の価値や優位性を活かし、MICE誘致の促進に取り組む。	誘客促進強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金） ほか3件
	0518 産業人材の確保	やや遅れている	引き続き、「北海道人材確保対策推進本部」のもと、各部局の連携を強化し、各産業分野の施策との連携を図るなどしながら、道外からの人材誘致やU・Iターンの促進、職場定着に向けた就業環境改善などへの支援、女性や高齢者など多様な人材の確保に取り組む。	戦略産業人材確保・定着支援事業 ほか1件
	0523 中小・小規模企業の振興	やや遅れている	開業率の指標について、評価年度の実績値が減少していることから、引き続き、地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言や起業に要する費用の一部助成、伴走支援を実施するとともに、関係団体等と連携し、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細かな支援を行う。	地域課題解決型起業支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金）
水産林務部	0704 漁業経営体の育成・人材確保	遅れている	北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチング機会を創出するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め、漁業への新規就業を促進する。また、近年の新型コロナ影響等による新規就業者の減少に対して、既存の取組で不足している対策を主な内容とする新規事業の検討を進める。 漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施する。	研修事業費 ほか4件
建設部	0807 建設産業の振興に向けた取組	やや遅れている	工業高校において、教育機関等と連携し、ICT体験講習会や建設会社の若手社員との意見交換会などの取組を通して建設産業の役割や魅力を伝え、入職促進を図る。また、普通科高校における意見交換会についても教育機関等と連携しながら引き続き行い、建設産業の魅力発信と入職促進に取り組む。 建設業団体等が行う担い手の確保・育成に資する取組に要する経費の一部を支援する取組を行う。 建設産業の担い手の確保・育成に向けて、建設産業の役割や魅力を発信するため、札幌市や国、庁内関係部局や建設業団体等と連携してふれあい展の開催などに取り組む。	建設産業担い手対策推進事業費

部局名	施策(コード/施策名)	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
教育庁	1101 新しい時代に必要となる資質・能力の育成	やや遅れている	<p>全国・学力学習状況調査における平均正答率が全国平均に達していない状況にあり、本調査結果の詳細な分析を行い、改善の方向性を具体的に示し、授業改善等の取組を推進する。</p> <p>一人一台端末の持ち帰りによる学習支援やクラウドサービスを活用した家庭での学習習慣の確立に向けた取組を推進する。</p>	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務ほか1件
	1102 体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	やや遅れている	<p>生涯にわたって運動に親しむための資質・能力の育成に向けた授業改善の取組を進め、運動習慣の確立を図る必要があることから、取組の成果が上がっているこれまでの体力向上推進事業を発展的に継続し、運動が苦手な児童生徒が体育授業の中で成功体験を積み重ね、自発的な運動習慣につなげることができるよう授業改善や体力向上の取組の一層の改善・充実を図る。</p> <p>「朝食を毎日食えること」については、関係機関、団体、サポート企業等との連携や、学校からの働きかけにより、保護者に対する食育や生活習慣の定着に向けた取組の強化を図る。</p>	学校給食関係研修事務ほか1件
	1108 生涯学習・社会教育の振興	やや遅れている	<p>「社会教育主事を配置している市町村の割合」に課題がみられることから、一層受講しやすい「社会教育主事講習」となるよう工夫するとともに、社会教育主事有資格者のネットワークの構築支援に取り組む。</p> <p>「生涯学習の成果を活用している住民の割合」に課題がみられていることから、学校教育等を支援する活動に「参加したことはないが、今後は参加してみたい」と感じている多くの道民が活躍することができるよう、関係機関と連携し、情報交流の場の設置などに取り組む。</p> <p>「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている割合」に課題がみられることから、関係機関と連携し、学習需要に対応した生涯学習の基盤整備を進めていく。</p>	社会教育主事に関する事務ほか3件
	1110 防犯教育・交通安全教育の充実	やや遅れている	<p>児童生徒が被害者となる犯罪や交通事故が依然として後を絶たないことを踏まえ、引き続き、安全教育モデルや安全教育実践事例の普及を推進するほか、警察や地域の防犯団体等との連携強化をより一層図るなど、学校における安全教育の充実及び地域全体で児童生徒の安全を守る体制整備が推進されるよう対応する必要がある。</p>	学校安全推進事業費
	1111 国際理解教育の充実	やや遅れている	<p>コロナ終息後における高校生の留学を促進するため、交換留学事業を拡大するとともに、外国人留学生との交流機会の充実やオンライン交流など、留学の機運を高める取組を推進する。</p> <p>主体的に探究に取り組む生徒の育成のため、英語教員に対して、道教委主催の各教科等教育課程研究協議会や授業研究セミナー等において、学習指導要領の趣旨を徹底する。また、効果的な指導方法に関わるワークショップや研究協議を通して、教科指導力の向上を図る。</p>	国際交流推進に係る企画及び調整等に関する事務ほか2件
	1113 防災教育の充実	やや遅れている	<p>地域の実態を踏まえた自然災害に応じた避難訓練や市町村の防災部局や関係機関と連携した取組を実施していない学校があるため目標値との乖離が生じていることから、取組の目的などを周知徹底するなど、市町村教育委員会や学校と連携を図りながら、防災教育の充実に努める。</p>	防災教育推進事業費ほか2件

3 二次政策評価の結果

3-1 施策・事務事業評価

一次政策評価の結果を踏まえ、政策目標の実現に向けて検討が必要な42施策と関連する101事務事業について、今後の取組の方向性などの意見を付した結果は〔表-7〕（意見の内容は〔表-8〕）のとおりです。

〔表-7〕

	意見なし	意見あり	施策目標の達成状況に関する意見	施策の緊急性・優先性に関する意見
施策 120	78	42	38	5
事務事業 2,245	2,144	101	99	5

※内訳は複数の意見が付されるなど重複する場合があります、合計と一致しない

〔表-8〕 施策評価意見

〔意見区分〕

施策	施策目標の達成状況
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、施策目標の達成に向けてさらに取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策(コード/施策名)	事務事業名	今後の取組の方向性など
総務部	0103 総合的な危機対策の推進	地域防災力強化対策費	総合計画に掲げる、防災意識の向上及び地域防災力の強化のため、自主防災組織の結成を促進し、その活動を支援することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0105 赤れんが庁舎の利用促進	庁舎等維持営繕費(赤れんが庁舎改修事業)	総合計画に掲げる、重要文化財「赤れんが庁舎」を末永く後世に伝えていくため、歴史文化・観光情報の発信拠点として利活用を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
総合政策部	0201 交通ネットワークの実現	バス運行対策・利用促進費ほか1件	総合計画に掲げる、利便性が高くストレスのない移動の実現や、持続的な地域交通の確保のため、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0202 総合交通ネットワークの形成	新規定期就航路線就航促進費	総合計画に掲げる、来道者の増加と道内周遊促進や、空港を核とした広域観光振興のため、道内7空港の一括民間委託を通じた航空ネットワークの充実・強化や航空路線の新規就航、地方空港における航空路線を拡充することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0205 海外市場の開拓	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)ほか16件	総合計画に掲げる、海外成長力の取り込みによる本道の持続的発展のため、今後も起こり得るグローバルリスクへの機動的な対応や、新たな市場・需要の開拓によるリスク分散、北海道ブランドの国際競争力の更なる強化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0206 物流機能の強化	新規就航誘致活動事業ほか4件	総合計画に掲げる、貨物の集積と国際物流拠点の形成のため、国際航空路及び航路の拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0207 ロシアとの経済交流	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費(団体補助金を除く)ほか1件	総合計画に掲げる、海外成長力の取り込みによる本道の持続的発展のため、今後も起こり得るグローバルリスクへの機動的な対応や、新たな市場・需要の開拓によるリスク分散、北海道ブランドの国際競争力の更なる強化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)		今後の取組の方向性など	
		事務事業名		
環境生活部	0301	安全で安心な地域づくり	安全で安心な地域づくり事業	総合計画に掲げる、道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくりのため、犯罪抑止対策と犯罪の徹底検挙とともに、住民の自主防犯活動や犯罪被害者への支援を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0308	自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ対策推進費)ほか4件	総合計画に掲げる、人とエゾシカやヒグマなどとのあつれきの抑制・共存に向けた野生鳥獣の適正な管理に関して、エゾシカについては一層の捕獲対策による個体数管理や有効活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0309	循環型社会の形成	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務	総合計画に掲げる、環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、3R+Renewable(リニューアブル)の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0310	独自の歴史・文化の発信・継承	北海道博物館特別展ほか1件	総合計画に掲げる、ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用のため、北海道の成り立ちからの歩みや明治以降の開拓、そして現代に至るまでの本道ならではの歴史や文化の継承・発信を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0313	地域スポーツ活動の推進	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費	総合計画に掲げる、誰もが、それぞれの体力や年齢、性別、障がいの有無にかかわらずスポーツに親しむことができる環境づくりのため、する・みる・ささえる・しるといった多様な形でスポーツ参画人口の拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0314	次世代アスリートの発掘・育成	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費	総合計画に掲げる、本道のスポーツ競技人口の裾野の拡大とともに、競技力を更に向上させ、その水準を維持していくため、どさんこ選手の強化と指導者の充実、次世代アスリートの発掘・育成を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
保健福祉部	0402	結婚・出産環境支援の充実	北海道子ども未来づくり推進費ほか2件	総合計画に掲げる、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援を行うため、市町村や関係機関と連携し、社会全体で子育て世代を支える環境を整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0403	周産期医療体制の確保	周産期医療システム整備事業費	総合計画に掲げる、身近な地域で、安心して妊娠・出産できる医療体制の構築のため、道内医育大学や地域の医療機関などと連携しながら周産期医療体制を確保することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0404	子どもの視点に立った施策推進	こどもの意見反映推進事業費ほか3件	総合計画に掲げる、子どもや若者などの視点に立った実効性のある施策を展開するため、子どもや若者、子育て当事者等の意見を聴き、対話しながら、施策への反映を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0405	子育て支援の充実	特別保育事業推進費補助金ほか2件	総合計画に掲げる、待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援のため、保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成や、関係機関と連携した保育の受け皿確保など環境整備を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0408	青少年の健全な育成	青少年非行防止特別対策事業費	総合計画に掲げる、次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会を実現するため、青少年の豊かな人間性を育む、自立を促す環境づくりを促進するとともに、社会環境の浄化を促進し、青少年の福祉を阻害する行為を防止することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0409	地域医療の確保	専攻医等確保推進事業費ほか12件	総合計画に掲げる、地域の医療を担う医師、看護師などの地域偏在の解消のため、道内医育大学と連携した地域への医師派遣機能の充実、地域枠制度の安定的な運営、医療機関における勤務環境改善に向けた相談支援など総合的な医療従事者の育成・確保対策を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)		今後の取組の方向性など	
		事務事業名		
保健福祉部	0411	健康づくりの推進	健康増進事業費補助金 ほか2件	総合計画に掲げる、生活習慣病の予防のため、検診の受診促進や医療提供体制の整備など、総合的な対策を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0412	がん対策の推進	がん対策等推進事業費 ほか1件	総合計画に掲げる、がんによる死亡率の減少のため、がん検診の受診促進や医療提供体制の整備など、総合的ながん対策を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
経済部	0501	道産食品の高付加価値化と販路拡大	貿易物産振興事業費補助金((一社)北海道貿易物産振興会) ほか1件	総合計画に掲げる、食市場の変化やニーズの多様化などに対応し、国内外の需要を喚起し取り込むため、地域ぐるみで取り組む6次産業化や関連産業との連携強化など、地域資源を活かした新たな価値の創出を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0503	誘客活動の推進	誘客促進強化事業(デジタル田園都市国家構想交付金) ほか3件	総合計画に掲げる、インバウンドをはじめとする道外からの旅行者を獲得するため、国及び地域の関係者などとの連携を強化しながら、本道の強み・特性を活かしたMICEの誘致を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0507	省エネ促進・新エネルギー導入拡大	新エネルギー設備等導入支援事業	総合計画に掲げる、「ゼロカーボン北海道」の実現、環境に配慮した社会の実現のため、道民一人ひとりが環境への負荷が少ない脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへ転換するよう促すとともに、環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0508	環境・エネルギー産業の振興	新エネルギー設備等導入支援事業 ほか1件	総合計画に掲げる、地域の脱炭素化のため、環境との調和や地域住民の理解に十分配慮しながら全国随一のポテンシャルを持つ再生可能エネルギーを導入していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0509	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	総合計画に掲げる、エネルギーは道民のくらしと経済の基盤であるため、新たな海底直流送電ケーブルや域内の送電網をはじめとした電力基盤の整備の促進による再生可能エネルギーの導入拡大の推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0513	健康長寿・医療関連産業の振興	健康経営の推進 ほか1件	総合計画に掲げる、健康長寿産業への参入や集積を促進するため、道内ものづくり・IT企業等の新規参入や製品・サービス開発、販路拡大を支援するほか、道内企業に対し健康経営の取り組みを促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0514	宇宙航空産業の振興	宇宙関連ビジネス加速化プロジェクト推進事業	総合計画に掲げる、宇宙航空産業への参入や集積を促進するため、宇宙ビジネスに関する道内外からの需要獲得や人材の確保、航空機関連産業への参入に必要な技術力の向上や国際品質規格の認証取得を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0518	産業人材の確保	戦略産業人材確保・定着支援事業[地プロ] ほか1件	総合計画に掲げる、求職者を確実に就職につなげ、働く人材を継続的に確保するため、職種や業種ごとに抱える人材確保の課題を踏まえ、人手不足分野などにおける職業理解を促進し、地域企業の魅力発信や効果的なマッチングを推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0523	中小・小規模企業の振興	地域課題解決型起業支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	総合計画に掲げる、多様で意欲的な人材による創業や新たな事業分野への進出促進のため、創業の各ステージに応じた相談対応や経営指導、地域課題に取り組む新事業の立ち上げに対する支援や円滑な資金の供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策(コード/施策名)		事務事業名	今後の取組の方向性など
	コード	施策名		
水産 林務部	0704	漁業経営体の育成・人材確保	漁業就業促進事業費	総合計画に掲げる、将来にわたって水産物を安定的に供給する体制を確保するため、担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進、安定的な漁業経営体の育成、協同組合組織の経営の安定を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
建設部	0807	建設産業の振興に向けた取組	建設産業担い手対策推進事業費	総合計画に掲げる、地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的発展に必要となる担い手の確保・育成を図るため、建設産業における働き方改革や生産性の向上、魅力の発信を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
教育庁	1101	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	学力向上推進事業費	総合計画に掲げる、新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと多様な個性を最大限に活かす協働的な学びを一体的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1108	生涯学習・社会教育の振興	生涯学習推進センター費 ほか1件	総合計画に掲げる、新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと多様な個性を最大限に活かす協働的な学びを一体的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1109	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	子どもの人間関係づくり推進費	総合計画に掲げる、児童生徒の命と心を守るため、児童生徒が互いを尊重し合い、主体的に望ましい人間関係を形成し、いじめを許さない態度等を身に付けることができるような指導・支援、いじめの積極的な認知による早期発見・早期対応を一層徹底することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1110	防犯教育・交通安全教育の充実	学校安全推進事業費	総合計画に掲げる、児童生徒等が事故、犯罪等から身を守ることができるよう、自ら危険を予測して回避するための知識や行動など危機対応能力を育成することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1111	国際理解教育の充実	国際交流推進に係る企画及び調整等に関する事務 ほか2件	総合計画に掲げる、グローバルな視点を持って本道の地域活性化に貢献する人材を育成するため、友好提携地域などへの派遣や交換留学などを通じた高校生の国際理解の醸成を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1113	防災教育の充実	防災教育推進事業費 ほか2件	総合計画に掲げる、防災意識の向上及び地域防災力の強化するため、防災教育を推進することが重要であり、総合計画や北海道強靱化計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

[意見区分]

施 策	施策の緊急性・優先性
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、社会経済情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急かつ優先的な取組に向けて意見を付したもの

部局名	施策(コード/施策名)		事務事業名	今後の取組の方向性など
	コード	施策名		
環境生活部	0312	アイヌ文化振興とアイヌの人たちの社会的経済的地位の向上	ウポポイ・アイヌ文化関連施設等魅力発信事業	ウポポイ等の活用による効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
保健福祉部	0409	地域医療の確保	道立看護学院維持運営費(維持費)	看護学院の運営のあり方の見直し等を踏まえた執行体制を検討すること。
	0416	感染症対策の推進	感染症対策課総合調整事務	今後の新興感染症対策を踏まえた執行体制の見直しを検討すること。
経済部	0506	地球温暖化対策の推進	ゼロカーボン戦略課総合調整業務	ゼロカーボンの推進に向け、国の動向等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	0511	半導体関連産業の振興	次世代半導体戦略室総合調整業務	複合拠点の実現に向け、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。

3-2 その他の事務事業評価

課題が認められる事務事業に対し、点検・検証し、必要な見直し等の検討を進めるために63事務事業に意見を付した結果は〔表-9〕（意見の内容は〔表-10〕）のとおりです。

〔表-9〕

	意見なし	意見あり	事業内容や執行体制の見直し等に関するもの	関与団体の自立化推進に関するもの	国への要望等に関するもの
事務事業 2,245	2,182	63	14	37	18

※内訳は複数の意見が付されるなど重複する場合があります、合計と一致しない

〔表-10〕 その他の事務事業評価意見

〔意見区分〕

事務事業	事務事業のコスト
------	----------

○ 事業内容や執行体制の見直し等の検討について、計画的に取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など
総合政策部	0209	1405	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略（地域戦略）の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。
経済部	0523	0402	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。
		0416	商工団体指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和6年度中に取組内容の具体化を検討すること。
		0417	北海道商工会連合会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。
		0422	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和6年度中に確実に策定すること。
		0430	北海道信用保証協会損失補償金	第21次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。
農政部	0601 0608	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	本対策については、今期対策期間をもって確実に終了するとともに対策総額を厳守すること。
水産林務部	0701 0703	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。
警察本部	2101	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
		2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など
警察本部	2101	2402	刑事警察費(重要犯罪等捜査支援システム経費)	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。
	2102	3601	駐車秩序等改善対策推進費	違法駐車の実態を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。

○ 関与団体の自立化を推進するよう意見を付したもの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名
総務部	0104	1501	原子力防災安全対策事業
総合政策部	0201 0206	1814	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)
		0202	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団運営費補助金
	0212 0214	0908	国際交流団体活動推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)
	0214	0915	国際交流推進費(北海道多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業)
		0926	日本語教育等による多文化共生推進事業費
環境生活部	0302	0601	北海道交通安全推進委員会補助金
		0602	交通安全指導促進事業費補助金
	0311	0822	北海道文化財団補助金
	0314	0916	障がい者スポーツ振興費
		0917	全国障害者スポーツ大会派遣事業費
		0925	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費
保健福祉部	0408	1219	青少年育成推進事業費補助金
	0409	0236	地域医師連携支援センター運営事業費
	0411	0436	衛生活動推進費補助金
	0413	0917	手話通訳者設置事業費補助金
		0920	聴覚障がい者福祉推進事業
経済部	0503	0321	誘客促進強化事業(デジタル田園都市国家構想交付金)
		0322	MICE誘致支援事業費
		0323	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業費
		0326	北海道観光誘致促進事業費(国際観光推進事業)
		0327	北海道観光誘致促進事業費(地域プロモーション)
		0328	北海道教育旅行活性化事業費
		0340	テーマ別観光推進事業費
		0341	インバウンド再興事業費
	0504	0303	アドベンチャートラベル推進事業

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名
経済部	0505	0302	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費
		0306	広域観光周遊促進事業費
		0308	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業費（デジタル田園都市国家構想交付金）
		0311	ユニバーサルツーリズム推進事業費（デジタル田園都市国家構想交付金）
		0347	観光人材育成事業費
	0512 0523	0553	中小企業競争力強化促進事業費
	0523	0402	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）
	0524	0443	商業振興対策費（商店街振興対策費補助金（北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会））

○ 国に対し、補助制度や財源措置の拡充を要望するなど、道負担の縮減に向けた検討を行うよう意見を付したものの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名
総務部	0101	1003	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
		1005	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
		1022	私立高等学校等授業料軽減補助金
環境生活部	0312	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金
保健福祉部	0405	1111	乳幼児等医療給付事業費
		1112	ひとり親家庭等医療給付事業費
		1123	保育士等人材確保支援事業
	0407	1213	児童自立支援施設費（義務的経費：向陽学院）
		1215	児童自立支援施設費（義務的経費：大沼学園）
	0409	0204	（診療所）維持運営費
	0410	0911	重度心身障害者医療給付事業費補助金（義務費）
		1012	軽費老人ホーム低所得者利用料減免補助金
		1240	肢体不自由児施設費（義務費）
0411	0433	特定疾患医療費	
農政部	0602	0420	野菜価格安定資金造成事業費補助金
	0605	0922	多面的機能支払事業費
	0605	0923	中山間地域等直接支払交付金
	0607	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費

第2 特定課題評価

特定課題評価は、その時々々の行政ニーズに的確に対応するため、政策に関する特定の課題を設定し、その課題に係る施策や事務事業について、点検・検証等を行うものであり、今年度は、総合計画の体系に沿って推進する施策における「人材の育成・確保」の取組について、各部署等による一次政策評価を行った上で、基本評価等専門委員会による調査審議を踏まえ、二次政策評価を行いました。

1 特定課題評価の実施方針等

(1) 評価の対象

- ① 対象テーマ
人材の育成・確保対策の着実な推進
- ② 対象範囲
総合計画の政策体系に沿って整理した施策の「人材の育成・確保対策」の取組

(2) 評価の視点

- ① 課題への対応の有効性
- ② 連携状況等
- ③ 緊急性・優先性

(3) 評価の実施方法

- ① 各部署等において、評価対象となる施策の一次政策評価を実施
- ② 施策の実施機関（所管部署）に対し、基本評価等専門委員会による質疑、ヒアリング等を実施
- ③ 基本評価等専門委員会の意見を踏まえ、必要と認める施策について、今後に向けた「人材の育成・確保対策」の取組に対する意見を付与

2 特定課題評価の結果

(1) 一次政策評価の結果

総合計画の体系に沿って推進する全ての施策(120施策)のうち、「人材の育成・確保」の取組を実施している112施策について、点検・評価を行った結果は、[表-11]（施策ごとの評価結果は [表-12]）のとおりです。また、一次政策評価結果が「効果的な取組を検討」「見直しや改善が必要」となった施策に係る取組の今後の対応は、[表-13]のとおりです。

[表-11]

施策	総合計画 政策展開の基本方向	順調に展開	概ね順調に展開	効果的な取組を 検討	見直しや改善が 必要
112	基本方向 1 43(100%)	10(23.3%)	15(34.9%)	17(39.5%)	1(2.3%)
	基本方向 2 36(100%)	5(13.9%)	20(55.5%)	11(30.6%)	0(0.0%)
	基本方向 3 33(100%)	9(27.3%)	21(63.6%)	3(9.1%)	0(0.0%)
	計 112(100%)	24(21.4%)	56(50.0%)	31(27.7%)	1(0.9%)

[表-12]

施策ごとの評価結果

【政策展開の基本方向（大項目）：1 潜在力発揮による成長】

中項目	小項目	施策(コード/名称)	部局	連携状況	緊急性優先性	一次政策評価			
						順調に展開	概ね順調に展開	効果的な取組を検討	見直しや改善が必要
(1)食	A	0601 農業農村整備の推進	農政	○	○			○	
		0602 農業生産の振興	農政	○	○	○			
		0603 高付加価値農業の推進	農政	○	○	○			
		0604 農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政	○	○		○		
		0605 農村活性化対策の推進	農政	○	○	○			
	B	0701 水産業の振興	水林	○	○			○	
		0702 道産水産物の高付加価値化と販路拡大	水林	○	○			○	
		0703 漁村の活性化※	水林	○	○			○	
		0704 漁業経営体の育成・人材確保	水林	○	○			○	
	C	0501 道産食品の高付加価値化と販路拡大	経済	○	○		○		
		0502 道産食品の輸出拡大	経済	○	○		○		
D	0606 安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	農政	○	○			○		
	0401 食品の安全確保対策の推進	保福	-	○		○			
	0705 安全・安心な水産物の供給	水林	○	○			○		
(2)観光	A	0503 誘客活動の推進	経済	○	○		○		
		0504 アドベンチャートラベルの推進	経済	○	○		○		
	B	0505 観光地づくりの推進	経済	○	○		○		
		0201 交通ネットワークの実現※	総政	○	○			○	
		0202 総合交通ネットワークの形成※	総政	○	○			○	
(3)ゼロカーボン	A	0506 地球温暖化対策の推進	経済	○	○		○		
		0507 省エネ促進・新エネ導入拡大	経済	○	○	○			
		0607 農業における脱炭素化の推進	農政	○	○			○	
		0703 漁村の活性化※	水林	○	○			○	
		0706 森林吸収源対策の推進	水林	○	○			○	
		0801 インフラ分野の脱炭素化の推進	建設	○	○	○			
	B	0508 環境・エネルギー産業の振興	経済	○	○	○			
		0509 災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	経済	○	○	○			
	C	0707 林業・木材産業の振興	水林	○	○			○	
		0708 豊かな森づくりの推進	水林	○	○			○	
0709 林業担い手対策		水林	○	○			○		
(4)デジタル	A	0510 デジタル関連企業の集積	経済	○	○		○		
	B	0511 半導体関連産業の振興	経済	○	○		○		
(5)ものづくり・成長分野	A	0512 ものづくり産業の振興※	経済	○	○		○		
	B	0513 健康長寿・医療関連産業の振興	経済	○	○		○		
	C	0514 宇宙航空産業の振興	経済	○	○	○			
(6)産業活性化・業種横断分野	A	0515 スタートアップ創出・集積の促進	経済	○	○		○		
		0516 企業誘致の推進・集積の促進	経済	○	○			○	
	C	0517 産業人材の育成	経済	○	○	○			
		0518 産業人材の確保	経済	○	○			○	
		0203 外国人材の受入※	総政	○	○		○		
		0519 雇用の受け皿づくり	経済	○	○		○		
	D	0204 科学技術の振興	総政	○	○	○			
		0512 ものづくり産業の振興※	経済	○	○		○		
	E	0206 物流機能の強化※	総政	○	○			○	
		0207 ロシアとの経済交流	総政	○	○				○

※=複数の政策体系に関連する施策

注1:「政策体系」は8頁「北海道総合計画の政策体系表」を参照

注2:「部局」の凡例/総務部=総務、総合政策部=総政、環境生活部=環生、保健福祉部=保福、経済部=経済、農政部=農政、水産林務部=水林、建設部=建設、道立病院局=病院、教育庁=教育、北海道警察本部=道警

【政策展開の基本方向（大項目）：2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし】

中項目	小項目	施策(コード/名称)	部局	連携 状況	緊急性 優先性	一次政策評価			
						順調に 展開	概ね順調 に展開	効果的な 取組を 検討	見直しや 改善が 必要
(1) 子ども ・子育て	A	0402 結婚・出産環境支援の充実	保福	○	○	○			
		0403 周産期医療体制の確保	保福	○	○			○	
	B	0404 子どもの視点に立った施策推進	保福	○	○	○			
		0405 子育て支援の充実	保福	○	○			○	
		0520 仕事と家庭の両立支援※	経済	○	○		○		
		0406 小児医療体制の確保	保福	○	○			○	
	C	0407 子どもを見守り育てる社会づくり	保福	○	○		○		
(2) 教育・ 学び	A	1101 新しい時代に必要となる資質・能力の育成	教育	—	○		○		
		1102 体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	教育	○	○		○		
		1103 幼児教育の充実	教育	○	○		○		
		1104 特別支援教育の推進	教育	○	○		○		
		1105 ふるさと教育の推進	教育	○	○		○		
	B	1106 キャリア教育の充実	教育	○	—		○		
		1107 ICTの活用推進	教育	○	○		○		
		0101 私学の振興	総務	—	○		○		
	C	1108 生涯学習・社会教育の振興	教育	○	○			○	
1109 豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	教育	○	○			○			
(3) 医療・ 福祉	A	0409 地域医療の確保	保福	○	○			○	
	B	0410 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	保福	○	○		○		
	C	0411 健康づくりの推進	保福	○	○	○			
		0412 がん対策の推進	保福	○	○	○			
(4) 就業・ 就労環境	A	0413 高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	保福	○	○		○		
		0521 多様な人材の就業促進	経済	○	○		○		
	B	0522 就業環境の整備	経済	○	○		○		
0520 仕事と家庭の両立支援※	経済	○	○		○				
(5) 中小企 業・商業	A	0523 中小・小規模企業の振興	経済	○	○	○			
	B	0524 地域商業の活性化	経済	○	○		○		
(6) 安全・ 安心	A	0301 安全で安心な地域づくり	環生	○	○		○		
		2101 治安対策の推進	警察	○	○			○	
		0302 交通事故のないまちづくり	環生	○	○		○		
		0414 薬物乱用防止対策の推進	保福	○	○		○		
		1110 防犯教育・交通安全教育の充実	教育	○	○			○	
		0303 消費生活の安定及び向上の推進	環生	○	○		○		
	B	0304 人権が尊重される社会の実現	環生	○	○			○	
		0305 男女平等参画社会の実現	環生	○	○			○	
		0415 困難な問題を抱える女性等への支援	保福	○	○			○	
C	0416 感染症対策の推進	保福	○	○		○			

【政策展開の基本方向（大項目）：3 各地域の持続的な発展】

中項目	小項目	施策(コード/名称)	部局	連携 状況	緊急性 優先性	一次政策評価			
						順調に 展開	概ね順調 に展開	効果的な 取組を 検討	見直しや 改善が 必要
(1) 地域づくり	A	0208 地域創生の推進	総政	○	○	○			
		0209 地域政策の推進	総政	○	○		○		
		0210 市町村自治の振興	総政	○	○		○		
		0211 移住定住の促進	総政	○	○		○		
		0306 市民活動の促進	環生	○	○		○		
	B	0102 北方領土復帰対策等の推進	総務	○	○		○		
(2) グローバル化	A	0212 海外交流拡大の推進	総政	○	○		○		
		0213 グローバル人材等の育成	総政	○	○		○		
		1111 国際理解教育の充実	教育	○	—		○		
	B	0214 多文化共生の推進	総政	○	○	○			
		0203 外国人材の受入※	総政	○	○		○		
(3) 北海道の強靱化	A	0608 農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	農政	○	○	○			
		0802 大規模自然災害対策の推進	建設	○	○		○		
		0803 住宅・建築物の耐震化の促進	建設	○	○		○		
		0417 災害時医療提供体制の強化	保福	○	○	○			
	B	0103 総合的な危機対策の推進	総務	○	○	○			
		0104 原子力安全対策の推進	総務	○	○	○			
(4) 社会経済の基盤整備	A	0804 公共土木施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○	○		○		
		0805 都市施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○	○		○		
		0806 住まい・まちづくりの推進	建設	○	○	○			
		0807 建設産業の振興に向けた取組	建設	○	○		○		
		0808 誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進	建設	○	○	○			
	B	0201 交通ネットワークの実現※	総政	○	○			○	
		0202 総合交通ネットワークの形成※	総政	○	○			○	
		0206 物流機能の強化※	総政	○	○			○	
	C	0809 道路網の充実	建設	○	○		○		
	0215 デジタル・トランスフォーメーションの推進	総政	○	○		○			
(5) 自然・環境	A	0307 自然環境及び生活環境の保全	環生	○	○		○		
	B	0308 自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	環生	○	○			○	
	C	0309 循環型社会の形成	環生	○	○		○		
(6) 歴史・文化・スポーツ	A	0310 独自の歴史・文化の発信・継承	環生	○	○		○		
		1114 文化芸術活動の推進	教育	○	—	○			
		0311 文化芸術活動の振興	環生	○	○		○		
		0105 赤れんが庁舎の利用促進	総務	○	○			○	
	B	0312 アイヌ文化振興とアイヌの人たちの社会経済的地位の向上	環生	○	○		○		
	C	0313 地域スポーツ活動の推進	環生	○	—			○	
		0314 次世代アスリートの発掘・育成	環生	○	—		○		

[表-13] 一次政策評価結果が「効果的な取組を検討」「見直しや改善が必要」となった取組の今後の対応

部局名	施策(コード/施策名)	一次政策評価	今後の対応
総務部	0105 赤れんが庁舎の利用促進	効果的な取組を検討	令和7年4月の指定管理者の指定や令和7年7月のリニューアルオープンに向けて具体化していく。
総合政策部	0201 交通ネットワークの実現	効果的な取組を検討	人材確保に向けた取組を継続するとともに更なる取組を検討する。
	0202 総合交通ネットワークの形成	効果的な取組を検討	モデルを参考とした取組を継続するとともに、新たな取組や内容充実を図っていく。
	0206 物流機能の強化	効果的な取組を検討	今後は効果的な人材確保に向けた取組を検討する。
	0207 ロシアとの経済交流	見直しや改善が必要	ウクライナ情勢を注視し、適切なロシア交流事業の実施を検討する。
環境生活部	0304 人権が尊重される社会の実現	効果的な取組を検討	今後も引き続き、地域の人権擁護委員や人権関連の講演会や研修会を開催する市町村等と連携して、学校や地域社会、企業などにおける担い手となれる人材の育成に取り組む。
	0305 男女平等参画社会の実現	効果的な取組を検討	引き続き、社会で女性が活躍するための力の育成とこれを支える人材の育成を行うとともに、オール北海道で男女平等参画に係る意識の向上を図る。
	0308 自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	効果的な取組を検討	総合的な野生鳥獣施策の担い手として重要な狩猟人口拡大のため、狩猟免許取得の促進を図る取組や各種保護事業に関する情報提供を通じ、道民の狩猟に対する関心を高めるとともに、狩猟者の社会的役割に対する人々の理解を深め、将来の捕獲の担い手の確保を図る。
	0313 地域スポーツ活動の推進	効果的な取組を検討	総合型地域スポーツクラブの設置促進・質的向上に向け、アドバイザーの配置や情報交換会の開催などに取り組んでいるものの、新たなクラブ設置に向け、今後は未設置地域と連携した取組を検討していく。
保健福祉部	0403 周産期医療体制の確保	効果的な取組を検討	引き続き、医育大学における産婦人科医師等の養成に係る取組に助成するほか、妊婦の診療に係る医療研修会の開催等の勤務環境改善に関する施策を着実に実施する。また、他の効果的な取組についての情報収集に努め、実施に向けた検討を行う。
	0405 子育て支援の充実	効果的な取組を検討	令和6年度から取り組んだ施策について検証を行いながら、関係団体との勉強会で整理した今後の保育士確保策の方向性を踏まえ、今後、更なる保育士確保施策の取組を進めていく。
	0406 小児医療体制の確保	効果的な取組を検討	引き続き、医育大学における小児科医師等の養成に係る取組に助成するほか、小児救急医療地域研修事業等の勤務環境改善に関する施策を着実に実施する。また、他の効果的な取組についての情報収集に努め、実施に向けた検討を行う。
	0409 地域医療の確保	効果的な取組を検討	医師派遣や道外からの医師確保などの各施策が効果的なものとなるよう適宜見直しを行うとともに、医育大学や医師会、病院関係団体等との連携を強化しながら、医師偏在の是正に向け取り組んでいく。関係機関と連携を図りながら、医療計画に基づき、新規養成・就業定着・再就業促進等の対策を一層推進し、地域において看護職員が安定的に確保できるよう取り組んでいく。
	0415 困難な問題を抱える女性等への支援	効果的な取組を検討	民間団体の効果的な取組に対し支援を行うほか、道においても引き続き地域の人材の育成・確保に努める。

部局名	施策(コード/施策名)	一次政策評価	今後の対応
経済部	0516 企業誘致の推進・集積の促進	効果的な取組を検討	立地企業へのフォローアップを重視し、企業への雇用のアドバイス等を行う専門家派遣を実施するなど人材確保に取り組む。
	0518 産業人材の確保	効果的な取組を検討	「北海道人材確保対策推進本部」のもと、各部局の連携を強化し、各産業分野の施策との連携を図るなどしながら、道外からの人材確保やU・Iターンの促進、職場定着に向けた就業環境改善などへの支援、女性や高齢者など多様な人材の確保に取り組む。
農政部	0601 農業農村整備事業	効果的な取組を検討	行政機関や関係団体、建設業界が連携して、将来、農業農村整備関係に携わりたいと考える人材の裾野を広げられるよう、地域の小中高生に向け、建設産業の重要性や農業農村整備の取組を情報発信する取組を行う。
	0606 安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	効果的な取組を検討	食育に関わる人材の確保のため、事例発表会や食育ネットワーク会議を開催するなど、食に関わる関係者のネットワークをさらに強化していく。
	0607 農業における脱炭素化の推進	効果的な取組を検討	行政機関や関係団体、生産者が連携して、農業負荷低減活動の取組が広がるよう、生産者や関係団体向けにみどりの食料システム戦略の意義や、環境負荷低減事業活動内容などを情報発信する。
水産林務部	0701 水産業の振興	効果的な取組を検討	北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチング機会を創出するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。
	0702 道産水産物の高付加価値化と販路拡大	効果的な取組を検討	
	0703 漁村の活性化	効果的な取組を検討	
	0704 漁業経営体の育成・人材確保	効果的な取組を検討	
	0705 安全・安心な水産物の供給	効果的な取組を検討	
	0706 森林吸収源対策の推進	効果的な取組を検討	北森カレッジの入学者を道内外から広く確保するため、北森カレッジ独自のカリキュラムをSNSなど多様なツールにより積極的に発信するとともに、道内高校への働きかけを強化するほか、社会人を対象としたオンライン面接による入試を新たに実施する。
	0707 林業・木材産業の振興	効果的な取組を検討	
	0708 豊かな森づくりの推進	効果的な取組を検討	
	0709 林業担い手対策	効果的な取組を検討	
教育庁	1108 生涯学習・社会教育の振興	効果的な取組を検討	一層受講しやすい「社会教育主事講習」となるよう工夫するとともに、実務経験に応じた段階的な研修機会の設定や社会教育主事有資格者のネットワークの構築支援に取り組む。
	1109 豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	効果的な取組を検討	オンデマンド教材の活用も含め、生徒指導上の対応について校内研修で活用できる資料を作成し、周知する。メタバースを活用した不登校児童生徒の支援の在り方について、関係者や当事者の意見を聴きながら運用方針を検討する。
	1110 防犯教育・交通安全教育の充実	効果的な取組を検討	学校安全体制の整備の推進を図るため、国の補助事業である「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」における補助率の引き上げなどを国に要望するとともに、事業を活用した人材育成が図られるよう市町村との連携を進める。
警察本部	2101 治安対策の推進	効果的な取組を検討	職業体験をはじめとした警察業務に興味を持ってもらうための取組を推進し、受験者の裾野拡大を図る。採用に関する各種制度の在り方に関する抜本的検討を実施する。

(2) 二次政策評価の結果

一次政策評価の結果を踏まえ、基本評価等専門委員会が調査審議し、二次政策評価が必要と認める34施策について、意見を付した結果は〔表-14〕（意見の内容は〔表-15〕）のとおりです。

〔表-14〕

	意見なし	意見あり
施策 112	78	34

〔表-15〕

部局名	施策（コード／施策名）	二次政策評価意見
総務部	0105 赤れんが庁舎の利用促進	北海道の歴史・文化等に関する理解を促進し、次世代に継承するために必要な人材を育成、確保することは重要であることから、関係者が連携し、セミナーや研修会を開催するなど北海道の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、理解を深めるための取組について検討する必要がある。
総合政策部	0201 交通ネットワークの実現	運転手不足による生活交通路線の大幅な縮小や廃止を防ぐため、関係団体と連携した合同就職相談会などの取組を進めているが、人材不足の解消には至っていないことから、取組を継続するとともに、地域交通を安定的に確保していくため、利用状況に応じた地域に最適な公共交通のあり方についても引き続き検討する必要がある。
	0202 総合交通ネットワークの形成	道内空港における航空路線の維持・拡充や輸出拡大に向けては、航空地上支援業務に係る人員の育成・確保は不可欠であることから、関係機関と連携の上、受入体制の強化に向けた取組をより一層進めるとともに、航空需要の増減にも柔軟に対応可能な受入環境の整備を促進する必要がある。
	0206 物流機能の強化	物流における人員確保に向け、首都圏で実施されるU・Iターンフェアでの道内運輸業界のPRや若年層を対象とした物流現場見学会などを実施しているが、人材不足の解消には至っていないことから、一層の確保対策や関係機関と連携の上、物流の効率化に向けた取組などを検討する必要がある。
	0207 ロシアとの経済交流	ウクライナ情勢によりロシア各地域との交流は困難な状況であることから、引き続き、国や関係団体の動向を注視し、未来の地域間交流を担う人材の育成に向けた、適切な交流事業について検討する必要がある。
環境生活部	0304 人権が尊重される社会の実現	人権を取り巻く環境が複雑・多様化する中、人権問題に関わる知識や経験を持つ方々との交流を通じて人権意識を育むことができるよう、地域の人権擁護委員や市町村等と連携を図りながら、人権に関する講演会や研修会を開催するなど学校や地域社会、企業などにおける人権教育・啓発を推進する担い手育成のための取組を検討する必要がある。
	0305 男女平等参画社会の実現	男女平等参画に対する意識の向上や理解の促進を図るためセミナーの開催、ホームページによる情報発信などに取り組んでいるが、男女の地位が平等と感じる人の割合は依然として低い状況にあることから、社会のあらゆる分野で女性が活躍できる環境づくりを進めるため、経済団体をはじめ関係機関などと連携し、女性の活躍を推進するための取組を検討する必要がある。
	0308 自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	野生鳥獣対策を進めていくためには、担い手となる狩猟者の育成確保が重要であることから、道民の狩猟への関心を高めるとともに、狩猟者の社会的役割に対する人々の理解を深め、関係機関と連携し、地域課題を踏まえた担い手確保策の検討を進める必要がある。
	0313 地域スポーツ活動の推進	スポーツ参画人口の拡大を図るためには、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設置や地域のスポーツ指導者等の育成・確保を図る必要があることから、新たなクラブ設置促進に向けたアドバイザーの配置や指導者向けスポーツ教室への指導者の派遣など地域におけるスポーツ活動の推進に向けた取組について検討する必要がある。
保健福祉部	0403 周産期医療体制の確保	地域における産婦人科医師確保に向け、産科医等へ支給される分娩手当等の助成や医育大学における産婦人科医師等の養成に係る取組への助成など対策に取り組んでいるが、十分な結果につながらないことから、人材の確保や施設整備など地域の医療機関に対するさらなる支援やICT技術を活用した遠隔妊婦健診など、安心して妊娠・出産できる医療体制の構築に向けた取組を検討する必要がある。

部局名	施策（コード／施策名）	二次政策評価意見
保健福祉部	0405 子育て支援の充実	保育士の確保については、返還免除型の修学資金や再就職準備金の貸付、保育所と保育士のマッチング等の取組を進めてきたが、人材不足の解消には至っていないことから、これまでの取組の検証を行うとともに関係団体と連携を図り、マッチングの強化を図るなど保育士を目指す学生を増やすための新たな取組を検討する必要がある。
	0406 小児医療体制の確保	小児科医師確保のため、医育大学における小児科医の養成に係る取組への助成や地域の医師等を対象とした小児救急に関する研修などの取組を実施しているが、小児人口1万人当たりの医師数は全国平均を下回っており、人材の確保や設備整備など地域の医療機関に対するさらなる支援やICT技術を活用した遠隔診療など、子育ての不安に対応できる環境づくりに向けた取組を検討する必要がある。
	0409 地域医療の確保	医師や看護師の確保については、地域への医師派遣や地域勤務を条件とした修学資金貸与などの取組を進めてきたが、地域偏在の是正・解消には至っていないことから、医育大学や医師会等と連携を強化し、地域偏在の是正に向け取り組むとともに、看護職員が安定的に確保できるよう新規養成、就業定着、再就業促進対策を一層進めていく必要がある。
	0415 困難な問題を抱える女性等への支援	女性の抱える問題が多様化、複雑化しており、相談対応を行う職員等の専門的知識の習得や資質の向上を図るなど相談体制の整備が重要であることから、相談対応力向上のための研修等を実施するとともに、民間団体が実施する研修や各種事業の支援など地域における相談・支援体制の充実に向けた取組の検討が必要である。
経済部	0510 デジタル関連企業の集積	概ね順調に展開しているが、今後、デジタル関連産業の集積に向け、専門人材の育成・確保がますます重要となることから、取組をさらに加速させていく必要がある。
	0511 半導体関連産業の振興	概ね順調に展開しているが、今後、半導体・デジタル関連産業の集積に向け、専門人材の育成・確保がますます重要となることから、取組をさらに加速させていく必要がある。
	0516 企業誘致の推進・集積の促進	ものづくり産業における理系人材やDXへの対応に向けたデジタル人材など幅広い業種での人材不足の解消に向けて道外でのセミナーや展示会などを開催しているが、ものづくり産業への理解や企業のPRとして効果があるものの、雇用の確保に直接つながっていないことから、企業の人材確保に向けた支援について検討する必要がある。
	0518 産業人材の確保	産業人材の確保については、移住関連施策と連携したU・Iターンの促進や多様な労働人材の取り込みなどのほか、地元企業における魅力ある職場づくりに向けた意識改革の促進を図っているが、人手不足は解消されていない状況であり、庁内に設置している「北海道人材確保対策推進本部」のもと、各部局の連携を強化し、道外からの人材誘致や職場定着に向けた就業環境改善などへの支援、女性・高齢者など多様な人材の確保に向けた取組を検討する必要がある。
農政部	0601 農業農村整備事業	農業農村整備に関わる人材の育成を進めてはいるものの、人材不足については解消に至っていないことから、将来、農業農村整備に携わりたいと考える人材の裾野を広げられるよう若年層に対し、整備の重要性や取組に係る情報発信を行うなど人材確保に向けた取組について検討する必要がある。
	0606 安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	食育に関わる人材については事例発表会やコーディネーターの派遣等を通じ、育成に取り組んでいるが、人材不足の解消には至っていないことから、食育の魅力や活動内容を発信するとともに、食育の重要性を伝えるため、地域の団体等と連携した事例発表会やイベントを開催するなど、食育に関わる人材を増やすための取組を検討する必要がある。
	0607 農業における脱炭素化の推進	環境に配慮した環境負荷低減活動に取り組む農業者の認定は進んでいるものの、農業者全体から見ると認定数が少数であることから、こうした取組が広がるよう、普及啓発を進めるなどの効果的な取組の検討が必要である。

部局名	施策（コード／施策名）	二次政策評価意見
水産林務部	0701 水産業の振興	<p>少子高齢化により若年労働力人口が減少する中、不安定な収入、厳しい労働環境にあることなども若年就業者が減少している要因であることから、引き続き、経営の安定化、就労環境の整備改善など漁業就業者の育成確保に取り組むとともに、さらなる効果的な取組を検討する必要がある。</p>
	0702 道産水産物の高付加価値化と販路拡大	
	0703 漁村の活性化	
	0704 漁業経営体の育成・人材確保	
	0705 安全・安心な水産物の供給	
	0706 森林吸収源対策の推進	<p>林業従事者は高齢者の占める割合が高く、こうした方々の退職等に伴い、今後、急激な従事者の減少に加え、技術の伝承といったことが懸念されることから、若手従事者の技術向上を図ることはもとより、北森カレッジの入学者を道内外から広く確保し、道内各地への就業につなげるなど、新規就業者の確保・定着に向けたさらなる取組の検討が必要である。</p>
	0707 林業・木材産業の振興	
	0708 豊かな森づくりの推進	
	0709 林業担い手対策	
教育庁	1108 生涯学習・社会教育の振興	<p>社会教育の専門性を有する人材の育成・確保に向けては、必要な知識やスキルを身に付けるための専門研修などを実施してきているが、より効果を高めるため、受講しやすい研修となるよう工夫するとともに、地域の教育機関や団体等と連携した実践的な研修とするなど、社会教育人材の育成・確保、資質の向上に向けた取組を検討する必要がある。</p>
	1109 豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	<p>いじめや不登校に関し、すべての教職員がより実践的な研修を通じて児童生徒への共通理解を深め、支援、指導できる体制となるよう教員研修の内容を工夫するなどさらなる充実に取り組む必要がある。</p>
	1110 防犯教育・交通安全教育の充実	<p>児童生徒の安全確保対策には家庭や地域と連携した見守り活動が重要であることから、スクールガードリーダーの配置に取り組む市町村の増加やスクールガードなどのボランティアの養成・資質の向上を図る取組を検討する必要がある。</p>
警察本部	2101 治安対策の推進	<p>警察で働くことの魅力発信に向けた取組を進めるとともに、若手警察職員の早期育成やベテラン職員の指導力の向上を図るなど社会情勢の変容に伴って日々複雑化する治安事象に適応する人材の育成・確保に向けた取組の検討が必要である。</p>

第3 公共事業評価

1 公共事業再評価の実施方針等

公共事業再評価に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、限られた行財政資源を有効に活用した社会資本の重点的な整備の推進の観点から、「選択と集中」の視点に立った継続事業・地区の点検・検証を行う目的で実施しました。

また、公共事業再評価の結果については、令和7年度以降の予算編成を含めた事業の進め方に適切に反映することとしています。

(1) 評価の対象

道が実施する公共事業（国庫補助事業及び交付金事業）のうち、維持管理及び災害復旧等に係る事業を除いた次のいずれかに該当する施工地区

- ① 事業採択後5年が経過した時点で未着手（建設部所管公共事業にあつては未着工と読み替える。）の地区
- ② 事業採択後5年が経過した時点で継続中の地区（ただし、当該年度前に再評価を実施した場合を除く）
- ③ 道路事業、街路事業、ダム事業のうち、事業採択前の準備・計画段階において、着工準備費又は実施計画調査費が初めて予算化されてから5年が経過している地区
- ④ 再評価実施後5年が経過した時点で継続中の地区
- ⑤ 直近の公共事業評価（今回が初めての公共事業評価の場合は事業採択時）における事業費から10億円以上の増額地区
- ⑥ 社会経済情勢の急激な変化やその他特別な事由等により再評価の実施の必要が生じた地区

(2) 評価の対象部局

知事（農政部、水産林務部、建設部）

(3) 評価の時点

評価は中間評価とし、令和6年8月1日現在の進捗状況に基づき評価を実施しました。

(4) 評価の手法

各部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総合政策部計画局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、評価対象である地区について、評価の過程において、専門委員会によるヒアリングなどの調査審議を実施し、その結果を二次政策評価に反映しています。

(5) 評価の視点

- ① 一次政策評価においては、次の視点で評価を行いました。
 - ア 事業の進捗状況（事業は順調に進捗しているか）
 - イ 事業の実施に伴う経済効果等（事業の経済効果等はあるのか）
 - ウ 事業コスト縮減の取組（事業コスト縮減の取組は十分か）
 - エ 事業の必要性（当初予定した事業の必要性に変化はないのか）
 - オ 事業を推進する上での課題（環境上の配慮や地域の動向・意向など事業推進上の課題はないか）
 - カ 事業の達成見込み（事業達成は見込まれるのか）

- ② 二次政策評価においては、上記①の評価を行うとともに、一次政策評価を踏まえ、(1)の⑤に該当する地区を中心に重点的な点検・検証を行いました。

2 公共事業再評価の結果

(1) 一次政策評価

- ① 対象地区数 89地区

[表-16]

事業種別	地区数
農政部所管	24地区
・道営土地改良事業費（農地整備事業（経営体育成型））	10地区
・道営土地改良事業費（農地整備事業（中山間地域型））	1地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備中山間地域型））	9地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（基幹水利施設整備型））	1地区
・道営土地改良事業費（水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備型））	1地区
・道営農地防災事業費（農村地域防災減災事業（ため池整備事業））	1地区
・道営農村総合整備事業費（中山間地域農業農村総合整備事業）	1地区
水産林務部所管	11地区
・水産基盤整備事業費（水産生産基盤整備事業）	4地区
・水産基盤整備事業費（水産環境整備事業）	1地区
・漁港海岸保全事業費（農山交付金）	1地区
・林道整備事業費	1地区
・治山事業費（復旧治山）	2地区
・治山事業費（防災林造成）	1地区
・治山事業費（保安林総合改良）	1地区
建設部所管	54地区
・道路改築事業費（道路メンテナンス事業費補助）	3地区
・道路改築事業費（特定道路事業交付金）	1地区
・河川総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）	4地区
・広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）	6地区
・大規模特定河川事業費、河川総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・大規模特定河川事業費、広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）	4地区
・通常砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	11地区
・通常砂防事業費（大規模特定砂防等事業費補助）	5地区
・火山砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・火山砂防事業費（大規模特定砂防等事業費補助）	3地区
・火山砂防事業費（事業間連携砂防等事業費補助）	1地区
・総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）	4地区
・急傾斜地崩壊対策事業費（社会資本整備総合交付金）	4地区
・海岸侵食対策費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・海岸高潮対策費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・都市計画街路事業費（社会資本整備総合交付金）	1地区

② 評価結果

評価結果（今後の対処方針）は、表-17のとおりです。

(2) 二次政策評価

評価結果（今後の対処方針）は、表-17のとおりです。

[表-17]

今後の対処方針	一次政策評価	二次政策評価	備 考
	地 区 数	地 区 数	
継 続	89	89	—
合 計	89	89	—

第4 公表

政策評価の結果については、この報告書や評価調書などの関係書類を北海道のホームページへ掲載するなど、多くの道民の皆様にご覧いただけるよう、積極的に公表することとしています。

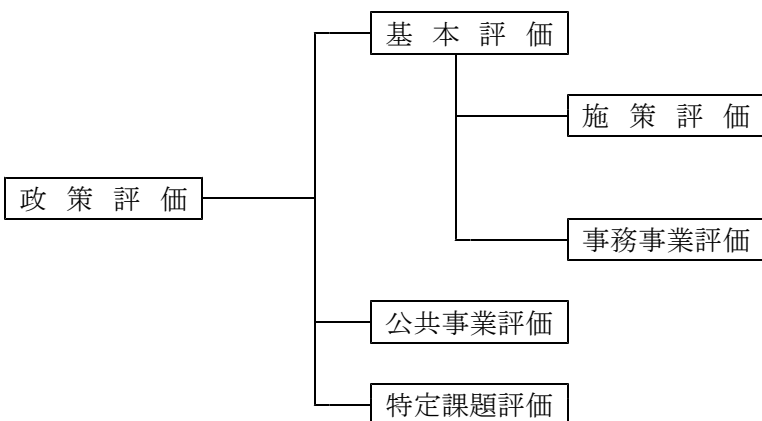
《参考》

政策評価制度の概要

限られた行財政資源を最大限に活用し、政策の合理的な選択と質の向上を図るとともに、道民への説明責任を果たすため、北海道政策評価条例に基づき、政策評価を行っています。

【評価体系】

道の政策評価の体系は、道政全般を網羅する「基本評価（施策評価、事務事業評価）」と、それを補完する「公共事業評価」、「特定課題評価」で構成しています。



【定義】

- ・ 施策：道政において、具体的な行政目的の実現を目標とする方策、対策等であって、複数の事務事業で構成されるもの
- ・ 施策評価：目標の達成状況や緊急性・優先性などの視点から、点検、検証を行うもので、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするもの
- ・ 事務事業：施策の目的の実現を目標とし、個別の予算や人員等から構成される行政上の活動であって、基礎的な単位となるもの
- ・ 事務事業評価：改善等を要する事務事業について、必要性や効果といった視点とともに、施策の目的の実現に向けた有効性といった視点から点検、検証を行うもので、今後の事務事業の方向性などを明らかにするもの
- ・ 一次政策評価：各部局が所管する施策、事務事業について実施する評価
- ・ 二次政策評価：一次政策評価結果を踏まえ、道政の統一性を確保し、又は総合的な推進を図る観点から必要があると認めるものについて実施する評価